

2026 年の景気見通し、「悪化局面」が 18.1% 4 年ぶりに 2 割を下回る

高市政権への期待も
「人手不足」「インフレ」懸念が4割超

長野県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/01/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 7.3pt 増の 13.6% となり 2 年ぶりに 10% を超えた。「悪化局面」は 18.1% と前年より 12.8pt 低下、4 年ぶりに 2 割を下回った。「踊り場局面」は 44.9% (前年 39.7%) と 2 年ぶりに 4 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「人手不足」が 46.5% と 2 年連続でトップとなった。また、景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」が 3 年連続でトップになった。

※ 株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県企業を対象に、2025 年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目。

調査期間:2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:長野県企業 540 社、有効回答企業数は 243 社(回答率 45.0%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は13.6% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比7.3pt増

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から7.3pt増の13.6%となり、2年ぶりに10%を超えた。企業からは、高市政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は44.9%(前年39.7%)と2年ぶりに4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、4年ぶりに20%を下回る18.1%(同30.9%)だった。また、「分からぬ」と見込む企業は23.5%(同23.2%)で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

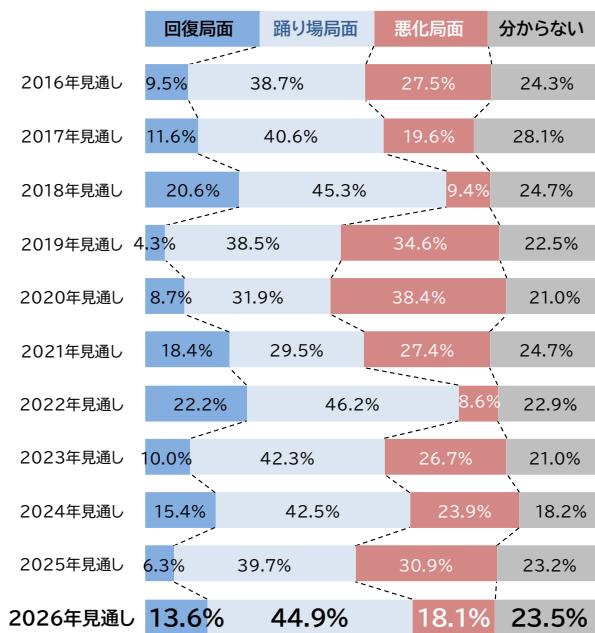
長野県を全国と比較すると、「回復局面」は2.6pt(全国11.0%)、「踊り場局面」は1.9pt(同43.0%)、「悪化局面」は0.7pt(同17.4%)高い一方、「分からぬ」は5.1pt(同28.6%)低かった。都道府県別で長野県の比率は、「回復局面」は4番目、「踊り場局面」は13番目、「悪化局面」は23番目、「分からぬ」では44番目に高く、長野県は全国よりも景気見通しを前向きにとらえている傾向がうかがえた。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が20.7%、『中小企業』が12.6%、中小企業のうち『小規模企業』が6.9%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が10.3%、『中小企業』が19.2%のなか、『小規模企業』が23.0%で2割台となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

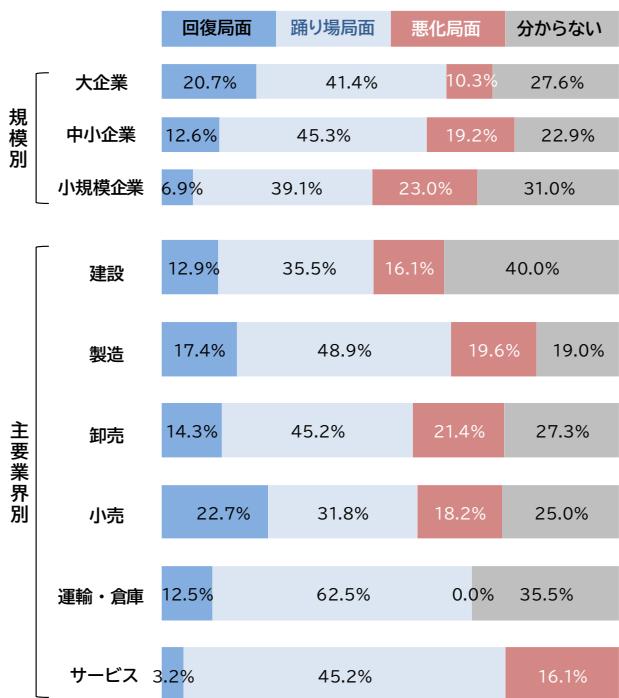
主要業界別でみると、「回復局面」では『小売』(22.7%)が最も高かった。以下『製造』(17.4%)が続き、『サービス』(3.2%)が最も低かった。他方、「悪化局面」では『卸売』(21.4%)が唯一の2割台で最も高く、『製造』(19.6%)、『小売』(18.2%)が続いた。

景気見通し 推移と規模・主要業界別

景気見通し 推移



規模・主要業界別 2026年の景気見通し



注1:母数は、有効回答企業243社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026 年の景気の懸念材料、「人手不足」が 2 年連続でトップ 「物価上昇」が前年比 8.9pt 上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 46.5% (前年 42.3%) で最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。次いで、「物価上昇(インフレ)」が 41.6% (同 32.7%) で、前年から 8.9pt 上昇した。以下、「原油・素材価格(の上昇)」(35.4%、同 39.0%)、「為替(円安)」(34.2%、同 34.9%) が続いた。

2025 年は、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁された。また、「物価高が喫緊の課題になっている。主食のコメの店頭値段が昨年の倍では厳しすぎる」(米菓製造)とあるように、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼした。加えて、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持。さらに、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇した。

これらのコストパッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。そのほか、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

全国と比べると、「人手不足」(全国 44.5%) の比率が高く、「物価上昇」(同 45.8%) が低かった。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	46.5	42.3 (1)
2	物価上昇(インフレ)	▲ 41.6	32.7 (4)
3	原油・素材価格(の上昇)	35.4	39.0 (2)
4	為替(円安)	34.2	34.9 (3)
5	金利(の上昇)	▼ 19.3	26.1 (5)
6	中国経済	15.2	15.8 (7)
7	米国経済	14.4	18.0 (6)
8	トランプ関税	12.8	- -
9	地政学的リスク	8.2	8.8 (9)
10	消費税制	7.8	7.4 (10)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業243社。2024年11月調査は272社

景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」がトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が前年比5.7pt減ながら43.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（42.8%）や「個人向け減税」（40.7%）、「人手不足の解消」（36.6%）、「物価（インフレ）対策」（36.2%）、「個人消費の拡大策」（33.3%）が続いた。

長野県では、「中小企業向け支援策の拡充」や「人手不足の解消」といった企業向けの支援策が特に必要とされている。

また、上位10項目中、2位の「所得の増加」、3位の「個人向け減税」、6位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は70.4%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「物価高、最低賃金の見直しが続き、中小零細企業は苦しい状況が続いている。食料品など消費税減税に期待している」（米菓製造）などの声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

全国と比べると、「中小企業向け支援策の拡充」（全国36.0%）の比率が格別高かった。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	中小企業向け支援策の拡充	➡ 43.2	48.9 (1)
2	所得の増加	⬆ 42.8	26.5 (7)
3	個人向け減税	40.7	38.2 (3)
4	人手不足の解消	36.6	40.4 (2)
5	物価（インフレ）対策	⬆ 36.2	20.6 (9)
6	個人消費の拡大策	33.3	31.3 (6)
7	原材料不足や価格高騰への対策	30.9	33.5 (4)
8	法人向け減税	➡ 26.7	33.1 (5)
9	雇用対策	24.3	25.4 (8)
10	設備投資の拡大策	21.8	16.9 (10)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業243社。2024年11月調査は272社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 2 年ぶりに 10% を超え、「悪化局面」と見込む企業は 4 年ぶりに 2 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割前後が続き、「分からない」と見込む企業は約 2 割となった。全国と比べて長野県企業は回復を見込む傾向がうかがえ、特朗普関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続しているものの、高市政権に対する期待感により見通しは前年に比べ明るくなっている。

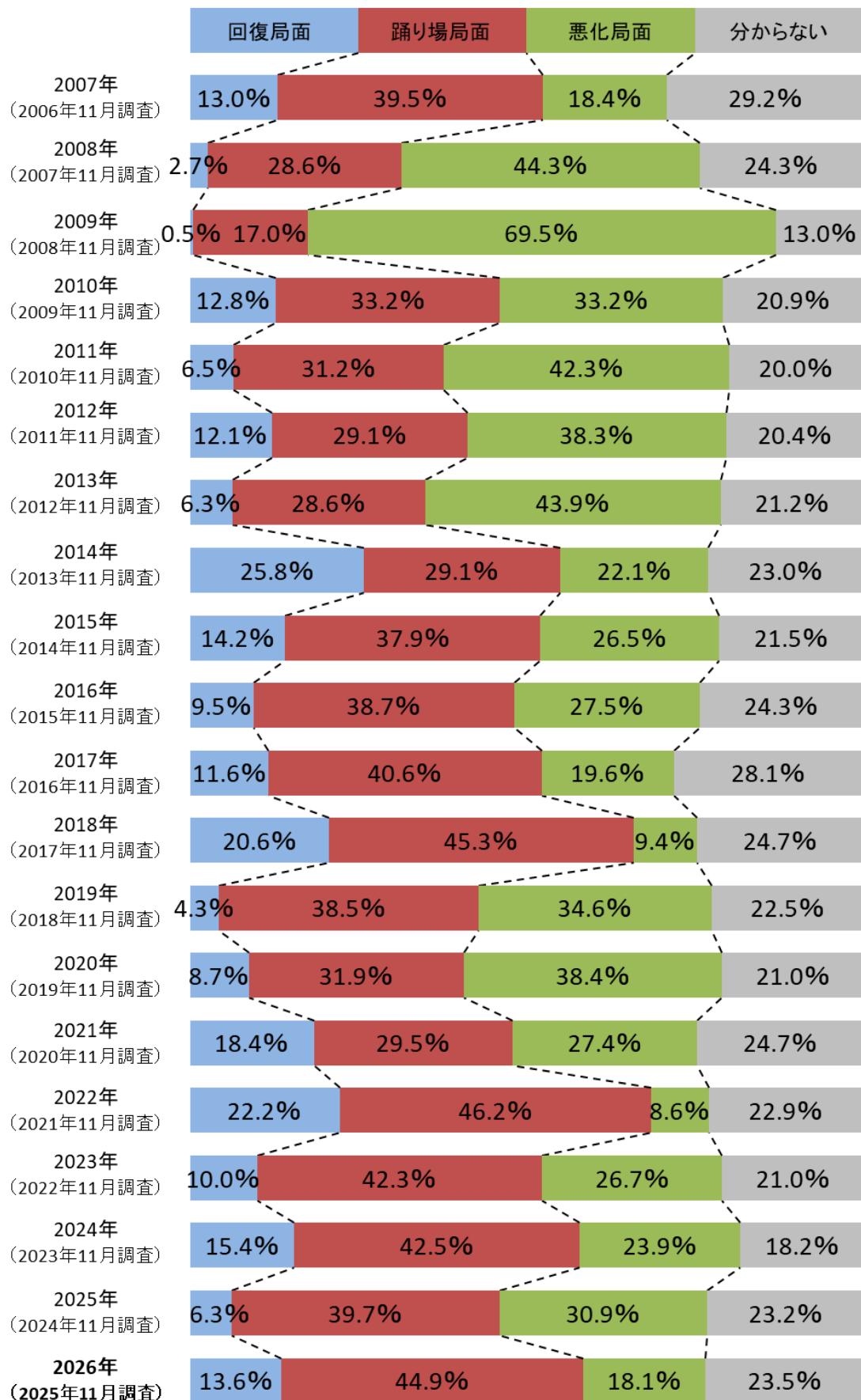
懸念材料では、「人手不足」が引き続きトップであったものの、「物価上昇(インフレ)」が前年から上昇して、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視される声もある。加えて、落ち着いたようにみえる特朗普関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国が特朗普関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「所得の増加」「個人消費の拡大策」「個人向け減税」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 7 割を超え、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

＜参考＞企業からの声

	主な企業からの声	業種
ポジティブな意見	・高市政権で、海外シフトから国内への回帰にできれば見通しが明るい。あくまで強気の姿勢を崩すことなく国会運営を進めるべき。中国、米国に毅然とした態度で臨むことで今後日本が発展し景気回復の糸口となる	成人女子・少女服製造
	・高市相場が続いて、アベノミクスの再来となる事を期待	ガス・石油機器製造
	・若干の上昇	国内旅行業
ネガティブな意見	・高市政権となって景気も上昇するかと思われたが、对中国問題で不安が発生し、こんなことがせっかく上昇基調になってきたものに水を差すようなことになることを危惧している。また国内の景気上昇策をどんどん実施してほしい	旅館
	・米国、中国経済の悪化が見込まれており、日本にどのような影響があるのか	抵抗器・コンデンサー・変成器・複合部品製造
	・トランプ関税の動向や、アメリカ経済の見通しが判然としないため、不透明である	医療用計測器製造

<参考>2007年以降の推移



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング